

第75回 和歌山市医師会医学会総会 ご案内

日時 ▶ 令和6年11月16日（土）午後4時

場所 ▶ Web配信（Cisco Webex）

4：00 会長挨拶 和歌山市医師会会長 野村 康晴

4：10 特別講演 座長：和歌山市医師会理事 月山 啓

演題 『わが国の少子化の背景要因と少子化対策の方向性
— 総域的な少子化対策』

講師 中京大学現代社会学部 教授 松田 茂樹 先生

わが国は、深刻な少子化である。2023年の出生数と合計特殊出生率（出生率）は過去最低である。少子化はわが国・各地域の社会・経済の持続を危うくするものであり、少子化対策によって出生率を回復させることが求められている。

出生率の低下は、未婚化と夫婦の子ども数の減少によってもたらされている。未婚化と夫婦の子ども数の減少は、数多くの背景要因によってもたらされている。具体的には、未婚化は若者の経済力の低下、出会いの機会の減少等、夫婦の子ども数の減少は晩婚化、子育て・教育にかかる経済的負担の重さ、不妊、子育てにかかる負担、仕事と子育ての両立の難しさなどがあげられる。

出生率回復のためには、可能な限り、結婚・出生を阻害している背景要因を全体的に解決していくことが必要である。若者の多くは、結婚・出生を希望しているが、中には主体的にそれらを望まない人もいる。少子化対策の方向性は、結婚・出生を希望する人を応援し、そこに至る阻害要因を取り除くことで、出生率の回復をめざすことである。わが国は、1990年代半ばから現在まで、少子化対策を拡充させてきた。現物給付（保育、育児休業等）と現金給付（児童手当等）に分けてみた場合、現金給付の水準はまだだが、現物給付は欧州主要国に近い水準までになった。

今後出生率を回復軌道に乗せるためには、〈総域的な少子化対策〉を推進することが求められる。具体的には、①結婚前から子どもの自立までのライフステージを幅広く支援すること、②特定の家庭でなく、すべての家庭の子育てを支援すること、③現物給付と現金給付の両面で支援すること、である。

講師経歴：

1970年生。中京大学現代社会学部教授。慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。博士（社会学）。
専門：家族社会学、少子化論。

主著：『[続] 少子化論』（学文社、2021年）、『Low Fertility in Advanced Asian Economies』（Eds., Springer, 2020）など。

委員歴：子ども家庭庁「こども家庭審議会」委員、同「こども家庭審議会基本政策部会」部会長代理、同「若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるワーキンググループ」座長等。

5：30 閉会挨拶

和歌山市医師会副会長 角谷 正文